〈英語〉

Brady, Anne-Marie (2007), *Marketing Dictatorship: Propaganda and Thought Work in Contemporary China*, Rowman & Littlefield Publishers.

Dotson, John (2011), 'The Confucian revival in the propaganda narratives of the Chinese government'. *US-China Economic and Security Review Commission*, 2011/7/20.

Fewsmith, Joseph (2008), *China since Tiananmen: From Deng Xiaoping to Hu Jintao. Cambridge Modern China Series*. Cambridge: Cambridge University Press.

Goldman, Merle (1999), 'Politically Independent Intellectuals', Goldman Merle・MacFarquhar Roderick. *The paradox of China's post-Mao reforms*, Harvard University Press. pp. 283-307 .

Lynch, Daniel C (1999), *After the propaganda state: Media, politics, and "thought work" in reformed China*. Stanford University Press.

Shambaugh, David (2007), 'China's Propaganda System: Institutions, Processes and Efficacy.' *The China Journal*, no. 57: 25-58.

Tsai, Wen-Hsuan, and Peng-Hsiang Kao(2013), 'Secret Codes of Political Propaganda: The Unknown System of Writing Teams.' *The China Quarterly* 214: 394-410.

Tyler, Tom R (1990), *Why People Obey the Law*. New Haven: Yale University Press.

〈日本語〉

呉国光（2000）、「地方主義の発展と政治統制、政治退行」天児慧編『現代中国の構造変動４―政治・中央と地方の構図―』東京大学出版会。

林嘉言（1997）、『中国近代政治と儒教文化』東方書店。

樋口耕一（2014）、『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。

太平洋戦争下の「受験」
――受験情報誌『蛍雪時代』を通じて――

森泉　伶南
（玉井研究会４年）

はじめに
Ⅰ　『蛍雪時代』の概要
　1　太平洋戦争下の上級学校受験制度
　2　『蛍雪時代』の概要と誌面構成
　小　括
Ⅱ　『蛍雪時代』における各教科の取り扱いの変化
　1　理科・数学
　2　国　史
　3　英　語
　4　体　育
　小　括
Ⅲ　『蛍雪時代』からみる求められた受験生像
　1　勉強する受験生
　2　労働力としての受験生
　3　戦力としての受験生
　小　括
おわりに

はじめに

高等教育機関受験情報誌『蛍雪時代』（旧題『受験旬報』）は、昭和７年10月に欧文社（旺文社）から創刊され、太平洋戦争末期の昭和20年５～９月の休刊期間を除き、戦前・戦中・戦後を通して発刊され続けた受験雑誌である。読者層とし

ては旧制高校、旧制専門学校、大学予科などのいわゆる上級学校の受験者を対象としており、教科の解説記事や論説、座談会などを中心に構成されていた。

戦前・戦中の『蛍雪時代』に関する研究は存在するものの、その数は多くない。佐藤卓己氏は『蛍雪時代』が戦中も発行を続けられた理由を考察するなかで、情報局鈴木庫三と旺文社社長赤尾好夫の関係を指摘している[1)]。寺崎昌男氏・浅沼薫奈氏は、赤尾の略歴を紹介した上で、赤尾による「巻頭言」が時局の悪化に伴いどのように変化していったかを考察し、また紙面構成の変化について紹介している[2)]。しかし『蛍雪時代』に掲載されている記事の内容について焦点を当てた研究は、管見の限りでは見当たらなかった。

本論文では上記の既存研究を踏まえた上で、『受験旬報』から『蛍雪時代』に改題をした昭和16年10月から、戦争末期に休刊される昭和20年４月までの誌面を考察対象とし、どのような内容の記事が掲載されていたか、そしてその掲載意図を考察する中で、太平洋戦争下に受験生に求められていた知識や行動が如何に変化していったのかを考察する。第Ⅰ章では、太平洋戦争下の受験制度と『蛍雪時代』の概要・紙面構成の変化について説明する。第Ⅱ章では、教科解説記事や座談会での議論などから、理数科、国史、英語、体育などの各教科の取り扱いがどのように変化していったかを調べる中で、受験生には具体的にどのような技能が求められていたかを考察する。第Ⅲ章では、勉強、労働、戦力の各面から、戦時下の受験生に求められた行動がどう変化していったのかを明らかにする。

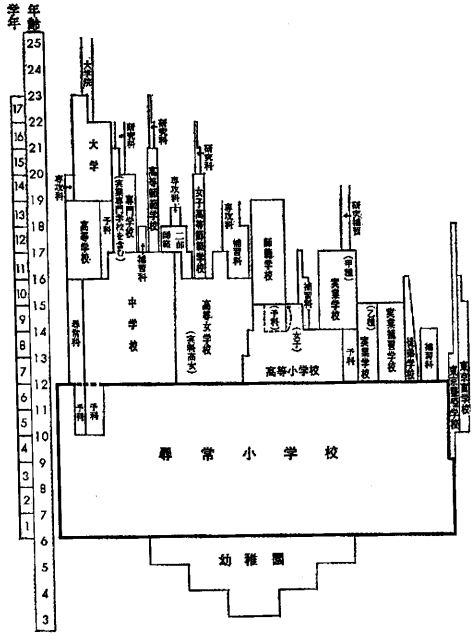
Ⅰ　『蛍雪時代』の概要

1　太平洋戦争下の上級学校受験制度

明治32年の中等学校令、大正７年の高等学校令、大学令などを経て確立した戦前・戦中の教育課程では、義務教育機関である尋常小学校卒業後の進路は複数存在した。『蛍雪時代』が対象とする上級学校への進学者の進路は主に、尋常小学校→旧制中学校→旧制高等学校→大学、尋常小学校→旧制中学校→大学予科→大学、尋常小学校→旧制中学校→専門学校・高等師範学校、尋常小学校→旧制中学校→軍学校（陸軍士官学校予科、海軍兵学校予科）などがあった（図１）[3)]。

入試形態は学校・年度によって異なるため、いくつかの学校を例にあげたい。昭和18年度旧制高校高等科の入試[4)]は３月６、７日に行われ、文科は国史・国語漢文（作文含む）・数学・外国語、理科は国史・国語漢文（作文含む）、数学、理

図１　学校系統図（大正８年）



科物象が試験科目とされた。合否は学科試験（筆答試問）、口頭試問（人物考査）、身体検査の結果などをもとに、総合的に判定されていた。また同年の陸軍予科士官学校[5)]の入試は、身体検査・学科試験が昭和17年８月に行われ、試験教科は国語・作文・代数・幾何・三角法・歴史（国史）・地理（アジア州のみ）・理科であった。同年の海軍兵学校[6)]の入試は身体検査、学術試験、口頭試問は７月から８月にかけて行われ、試験教科は代数・幾何・英語・国語・漢文・作文・日本歴史・物理・科学であった。

しかし就業年数の短縮や勤労動員の通年化により授業時間が減少し続けた結果、昭和20年度入試においては旧制高校を始めとする上級学校が入試形態を大きく変更した[7)]。まず入試の時期を学校ごとに三つに分け、第一期（官公私立高等学校・高等師範学校・女子高等師範学校）、第二期（官立専門学校・師範学校・青年師範学校）、第三期（臨時教員養成所）、それぞれで試験を実施した。試験内容についても大きく変化があり、一次選抜は「調査書（人物・学業・身体等に関する調査の外に勤労動員中の成績に就いて記入されるもの）に基礎をおき、且つ中等学校よりの従来の

入学者の実績」に基づき入学者を選抜し、二次選抜では、「身体検査、口頭試問及筆答試問を行ひ、総合判定」をした。特に大きく変化があったのは、従来学力を検査するために実施されていた筆答試問であり、昭和20年度の募集要綱では「筆答試問は学力の程度を考査する意味ではなく、高等専門教育（又は師範教育）を受くるに足る素質・能力の有無を察知する」ことが目的であるとされ、実際の入試問題もそれまでの問題に比べて大幅に易化した。このように昭和19年以降も上級学校への受験という進路は存在したが、受験生には勉強よりも勤労を優先することが求められていたことがわかる。

2　『蛍雪時代』の概要と誌面構成

『蛍雪時代』は昭和16年10月に創刊された高等教育機関受験雑誌である。前身は『受験旬報』という雑誌であり、昭和７年10月に欧文社によって創刊された。創刊以降は月に三回発刊されていたが、昭和15年８月からは月一回発行の月刊誌となった。昭和16年10月には『蛍雪時代』と名を改め、昭和20年４月まで発行を続け、終戦後の10月には発行を再開した。価格は昭和16年10月では50銭、昭和20年１月には55銭へと値上げされた。読者層としては、旧制高校、旧制専門学校、大学予科、軍学校などいわゆる「上級学校」の受験生を対象としていた。『蛍雪時代』は昭和20年４月を最後に休刊し、昭和20年10月には発行を再開したが、４月号にも特に休刊についての情報などは掲載されておらず、むしろ５月号からの新連載のための投書を募集する旨が書かれていた。そのため休刊は予定されていたことではなく、戦局の悪化などが原因でやむなく休刊することになったと考えられる。

『蛍雪時代』は戦時下の用紙統制、雑誌統合の下でも、発行数９万1000部[8]を誇った。出版統制が厳しくなる中でも、『蛍雪時代』が発行を続けることができたことの背景として、旺文社社長の赤尾が出版報国団副団長であったことや誌面に軍・政府関係者の意見を多用したことなどが指摘されている[9]。実際に旺文社は敗戦後すぐに戦争遂行に協力したとして「戦犯出版社」の一社にあげられ、赤尾は昭和22年11月にGHQによる追放令のＧ項該当、つまり軍国主義者・国家主義者として公職追放となっている[10]。

次に『蛍雪時代』の誌面の変遷について説明する。昭和16年10月から昭和18年１月までの『蛍雪時代』は、写真ページと赤尾による巻頭言で毎号始まり、識者・教授・文部省関係者・軍関係者などによる言説、各教科の「実力錬成講座」や「特別指導」などの学習指導に関する記事、編集部によるコラム「進学指導」、教授による学校紹介の記事、受験制度や学習態度について語る座談会、学生から寄せられた学校紹介、読者からの投稿（保健相談・学習相談・ユニーク）などが掲載されていた。創刊以降200頁を超えていた頁数は、昭和18年２月には受験体験記や学校紹介の記事が大幅に削られ150頁前後まで減り、その後も頁数は減少し続け、昭和19年５月号から休刊までは64頁に固定される。頁数が削減されてからも、戦局の解説や軍・政府関係者の論説は掲載され続けた。

「実力錬成講座」などの各教科の指導講座は昭和16年10月には国語・漢文・国文法・代数・幾何・三角法・英和・和英・英文法・国史・物理の11教科が掲載され、その後昭和17年４月から始まる基礎実力涵養講座では三角法・英文法が削減された８教科になる。昭和17年５月からは、それまで前半に組み込まれていたこれらの講座が雑誌の後半に移行し、前半は軍関係者などの論説が占めるよう変化した。その後も扱われる教科数は削減され、昭和18年４月からは国史・国語・漢文・数学・物象・生物・総合英語の７教科、昭和19年に入ると、国史・生物・数学・物象の４教科となる。さらに頁数が64頁まで減った昭和19年５月号からは、国史・数学あるいは理科のみを扱うようになった。内容としても、国史は対外関係や大東亜戦争開戦までの歴史など直接戦争と関連するものが中心に、理科は航海などに必要とされる計算が多くを占めるようになっていった。以上のように『蛍雪時代』における学習指導に関しての記事は、時局の悪化とそれに伴う用紙統制による頁数削減により減少を続け、昭和19年以降になると学習を目的とした記事は見られなくなっていった。

次に座談会について説明する。座談会には旺文社編集長あるいは副編集長、文部省や厚生省などの関係者、高等学校教授、大学教授などが参加していた。**表１**に示すように座談会のテーマは、昭和18年までは各教科の勉強法や学生の生活態度に関してなどが中心であった。また、昭和17年の高等学校の在学年限短縮を受け特集された「上級学校の新学制を語る座談会」や同年の中等学校理数教科における教授要目の改訂を背景とした「理数科の正しい勉強法について座談会」など、受験生に直接影響があるような教育制度の変革があると、座談会で逐一特集が組まれた。昭和19年以降には、勤労動員あるいは軍学校の生活について題材とするものが中心となり、従来の勉強法などに関する座談会は全く開催されなくなる。しかし進学や受験については昭和20年４月の休刊直前までしばしば座談会でも取り上げられており、特に入試制度が大きく変更された昭和20年度入試に関しては、

表1　座談会のテーマ一覧

昭和16年11月	時局下中等学生の学習態度を語る
昭和17年1月	上級学校の新学制を語る
2月	新卒業生の進学と就職を語る
4月	重要学科の正しい勉強法を語る
5月	新教授要目と学徒の態度について
6月	進学方向の決定について語る
7月	理数科の正しい勉強法について
8月	夏季の体錬と勉学について
9月	理科（物象・生物）の正しい勉強法に就いて
11月	歴史教育の新しい構想
昭和18年1月	公民科教育と人物考査について
2月	進学の本質と体格検査について
3月	陸軍生徒の訓育と生活を語る　陸士・陸経志望者のために
3月	学制改革と学徒の態度
4月	海軍生徒の訓育と生活を語る　海兵・海機・海経を志す者のために
昭和19年4月	江田島の生活と環境を語る（対談）
5月	勤労動員の強化と科学技術教育
6月	商船士官への道　清水高等商船学校の生活と環境を語る
7月	勤労動員と進学に就いて
8月	現場に語る学徒動員
9月	海軍の訓育と新設予科制度
12月	勤労動員と明春の進学
昭和20年1月	吾等の決意を語る（勤労学徒座談会）
3月	第一期選抜と勤労学徒の素質
4月	第二期選抜を顧みて

入試要項が掲載されて以降「第一期選抜と勤労学徒の素質」などの座談会が組まれ、学生の欲する情報を提供しようとする姿勢は一貫して見て取ることができた。

以上のように開戦初期の『蛍雪時代』は「実力錬成講座」をはじめとする学習のための記事が幅広く掲載されており、座談会においても勉強法に関して盛んに

議論が行われていた。しかし戦局の悪化と用紙統制による頁削減、さらに勤労動員の増加を背景に、昭和18年ごろから学習のための記事が減少を続け、代わりに勤労動員に関しての座談会や特集記事が目立つようになる。その後昭和19年以降の誌面は学習を目的とした記事はほとんど見られなくなり、戦局解説・学徒動員に関してのみに終始するようになった。

小　括

以上、本章では、太平洋戦争下の受験制度の変革と、『蛍雪時代』の紙面構成の変遷の概略について整理した。太平洋戦争開戦以降も『蛍雪時代』には、解説記事や学習法の説明など受験生が必要とする知識が幅広く掲載されていた。しかし昭和19年に入ると勤労動員が通年化されるなど、受験生に学習よりも勤労が求められるようになり、それを受け『蛍雪時代』においても学習を目的とした記事は減少を続け、代わりに勤労動員に関しての記事が誌面の大半を占めるようになっていった。

Ⅱ　『蛍雪時代』における各教科の取り扱いの変化

本章では、理科・数学、英語、国史、体育それぞれの科目に関して、時系列順にどのよう記事が掲載されていたのかを紹介し、受験生に求められた知識や能力について考察する。

1　理科・数学

『蛍雪時代』において理数科の記事は、「実力錬成講座」などの教科解説記事等が中心であった。誌面における理数科の扱いが大きく変化する契機となったのは、昭和17年3月、中等学校における理科の「教授要目」改正であった。改正に関して文部省督学官の倉林源四郎は以下五点が新要目の特徴であると解説した[11]。①「数学理科を一体とした、皇国民錬成の教科たることをハッキリ明示したこと」、②「既成の学術的体系にこだはることなく、専ら生徒の理智的能力の伸張、科学的精神の涵養に適切なる体系を立てたること」、③「教授事項は全般に亙って基本的なものを精選したのであるが、特に国民の日常生活に有効適切なる事柄、産業国防上重要なる事項及び識見の長養に資すべき事項について考慮を払ったこと」、④「教授指導上に於て観察実験、実測作図等の具体的操作を学習の基礎と

して心身一体、知行一如の修練を積ましめると共に、発見創造の力を養ふことに重点を置いたこと」、⑤「直観を重視すると共に抽象分析総合等のはたらきを錬磨するに力めること」の五点である。

以上のように新教授要目では、実践的かつ体系的に数理を学ぶことが目的とされた。このような要目改正の背景には、戦時下において科学技術開発が要請されたことがあると考えられる。教授要目改正を受け、その是非に関しての議論が座談会や論説において散見された。例えば「重要学科の正しい勉強法を語る座談会」[12]において、慈恵会医科大学予科教授の緒方信助は「鉄砲を作ったり、大砲を作ったりすることが科学それ自身であるかの如く考へられていることが非常に多い」[13]と、実用性を偏重した教育方針に対しての疑念を表した。また慶應義塾塾長の小泉信三は論説にて、「教育の仕方に於ても真実有効なる迂回的方法を忘れてはならぬ」と主張した上で、「学問の実用といふことは常に忘れてはならないが、卑近なる実用のみに気を取られて、事物の真相を摑み、事物の理法を明らかにするといふ基本的の勉強を忽にすること」は警戒すべきであるとした[14]。一方で旺文社社長の赤尾は、このような実践を偏重した教育への批判に対し、「結果のない学問ならしない方が良い。学問のための学問と言ふ様なことを言ふ場合に、此の言葉の中には（中略）文化至上主義的な自由主義的な要素が介入されることを僕は怖れる」と反論した[15]。

教授要目の改正を受け『蛍雪時代』上でも理科や数学に関する記事が増加した。中でも「日本の科学者」[16]、「平賀源内」[17]など日本史上の科学者に関しての記事が散見され、西洋に頼らない、日本独自の科学が歴史的にあることが示唆された。また、文部省の鹽野直道は座談会にて、教授要目改正に関して「素直な心で日本人の誠の心で見て行かう。それに違ったならばニュートンであらうがアインシュタインであらうが糞喰へといふやうな考へ方で先生も生徒もやって行かうといふのが今度の要目改正の根本精神」であり「物が落ちる場合を調べてみようとして、その結果、ニュートンと同じ考へになったらそれをニュートンに教へられたのではなく、日本人が、自分が、見付け出したんだというふことでちつとも構ひはせん」[18]と説明した。こうした教授要目改正をはじめとした、日本科学に独自性を見出そうとする流れの背景には、敵国である米英から輸入された科学に頼ることへの矛盾やそもそも開戦によって英米の科学技術を輸入することができなくなった[19]ことなどから、西洋由来の科学からの独立が求められたことがあると考えられる。

さらに昭和18年８月号以降、再度理科に関しての特集記事や論説が増加した[20]。この時期の理科に関する記事の特徴は、理科の必要性を説く際に、ガダルカナル島、あるいはアッツ島での戦いを関連させていることである[21]。例えば文部省の木下広居は、「ガダルカナルでも、アッツでも、皇軍将兵は優秀な飛行機や戦車をどんなに渇望したことであらう」[22]と述べて理数科教育の重要性を唱えた。この時期は誌面上でもしばしば５月のアッツ島での日本軍玉砕が取り上げられており、緒戦での敗北により日本の科学技術・物量面の遅れに自覚的になったことが、理数科記事増加につながったと推察できる。また日本の科学技術が英米よりもある面では劣っていることを認めた上で、その理由を説明するような記述もあった。例えば編集の池田佐次馬は、アメリカの短波兵器において用いられるアンテナは東京工業大学の八木博士がつくったものであることを例にあげ、「個個の発明、発見に於ては概して米国の技術陣を抜くのであるが、これを工業化し、実用化する段になると、遺憾ながら未だしの感がないわけでもない」[23]としたほか、文部省の木下広居は、西洋的科学が日本で発達しなかった理由は、国防の観点から「明治以前までは科学・技術をあまり必要としなかった」[24]からであると弁明した。

また、昭和18年ごろから『蛍雪時代』において実験に関する記事や計測に関する記事が増加する[25]。教授要目改訂の目的通り、実験をする・計測をするなど自分の手で実際に行うことが受験生には求められるようになったことが見て取れる。

昭和19年に入ると、日本国内においても様々な物資が不足し、さらに学徒動員が進み学生の勉強時間が削減していかれる中で、理数科の解説記事の中においても「現状与えられたものの範囲で努力すること」がしきりに求められるようになる。例えば三角関数を用いて舟の移動距離を求める問題の解説において、「三角函数ノ表ガナクテモ一應ハ解決シ得ルノデアル。諸君ハ今度モ様々ナ問題ニ当面スルデアラウガ、ソノ時「何々ガ無イカラ解決出来ナイ」トカ「今道具ガ手許ニ無イカラ困ル」トイフヤウナ態度デハ、今我ガ国ガ当面シテイルコノ有史以来ノ難局ヲ切抜ケルコトハ到底出来ナイ。何ガナクトモ、現在手許ニアルモノヲ最高度ニ活用シテ解決シテユク創意工夫ノ力ト解決セズンバ止マヌ旺盛ナル意志ノ錬成ニ精進サレタイ」とされた[26]。また、勤労動員増加に伴う学校での授業時間の減少を背景に、「工場にはその工場の特色とする物象学習の対象がある筈である。これを活用し、又日々の作業の中に学習の対象を求めて物象学習の大目的達成に力むべきであらう」[27]といったような記述が問題解説の中でもみられるようなり、実際に工場で扱われる機材を基に理科知識の説明をする記事[28]もあった。この

ように勤労動員に基づいた学習内容が中心になりながらも、他の教科の取り扱いがなくなっていく一方、理数科に関しての解説記事は昭和20年４月の休刊まで掲載され続けた。学習よりも勤労することが学生に求められるようになっていく中でも、戦争に必要な科学技術や生産向上のための理科や数学の教育は終戦間際まで必要とされ続けていたことが見て取れる。

最後に、理数科の入試での特徴的な出題を紹介したい。まず、日常の出来事を科学的に説明することを求める問題が散見された。例えば、昭和19年度東京第一師範高等学校では、「100ボルト用の電球を200ボルトの電源につないだら切れてしまった。これはどういふわけか」[29] といった問題が出題された。また、昭和20年度高等師範学校では「火を消すために砂をかけるのはどんな場合か。その時の砂のはたらきを考察せよ」[30] という出題があり、空襲に際しての防火が想定された問題といえる。また、数学の文章題の中で、戦闘を題材とする問題がいくつか見られた。例えば、昭和20年度の陸軍士官学校では戦闘機や射撃を例に三角関数などを使う問題が出題された[31]。

以上のように『蛍雪時代』において、理数科の記事は科学技術向上の要請に合わせ掲載され続けていた。記事の中には科学が欧米由来であることへの矛盾・葛藤がしばし看取されながらも、太平洋戦争下においては一貫して、技術開発・生産向上を目的とした実践的な理数科の知識・技能が受験生には求められていたことがわかる。

2　国　史

理数科と同じく、休刊直前まで解説連載が続いた科目が国史である。調査期間中の『蛍雪時代』では、しばしば国史を学ぶことを通じて国体観を形成することの重要性が解かれている。例えば国史解説の連載を担当していた府立高等学校教授の田名網宏は、「国史を正しく理解する事によって我々は確固不抜の国体観念を育成する事が出来るのであって国体観念を具体的に把握する道は国史学習以外に求める事は出来ない」[32] と意見した。このような意見の背景には、昭和12年３月の教授要目改正により、国史学習の方針が「肇国以来ノ国民精神ガ国史ヲ一貫シテ総テノ人文ニ顕現セルコヲト明ラカニシ以テ国体ノ本義ヲ明徴ニスベシ」[33] となったことがある。また、こうした国体観・国民意識の形成という目的を達成するために、歴史の見直しをすべきだという議論が座談会[34] で取り上げられた。文部省の中村一良が、満州事変以降、歴史を書き改めることに対する要請が国民

全体から盛り上がっていることを指摘[35] すると、田名網は「国民教育が国民性を体得せしめるといふ非常に大きな目的を持って居る限り、やはり時代に應じて所謂歴史の見方が変って来なければならない」[36] とそれを肯定した。どのように歴史を見直していくかという点に関しては、国史は天皇中心に書き改める必要があるという意見や[37]、外国史を学ぶ必要はあるが日本を中心に書き改めて行くべきといった意見[38] があった。

次に国史に関する記事では、どのような内容が扱われていたのかを説明する。『蛍雪時代』の国史に関する記事は、「実力錬成講座」などの連載記事や個別のコラム、読み物などがあり、扱う内容も神代から昭和までの政治史や、美術史、文学史など幅広かった。その中でも特に扱われる頻度が高いものとして、日本の国体あるいは天皇に関して、尊王思想に関して、対外関係に関しての三つがあげられる[39]。

第一に日本の国体観、あるいは天皇中心の政治体制に関する歴史[40] について、例えば、昭和17年４月から６月まで掲載された手塚一夫による「国史基礎実力涵養講座」は、第一回が「皇国民の幸福」「皇国の国体の優秀性」の中で日本の国体観について述べ、第二回は「神武天皇の御創業と八紘為宇の大理想」「聖徳太子の革新政治と大化改新との歴史的関連」とそれぞれの事柄を解説し、第三回は「皇国史に顕現せる現状打破の大業」の中で神武天皇・聖徳太子・大化改新・建武中興・明治維新を天皇中心の統治体制の確立という点で「現状打破」の歴史として関連づけている。他の国史に関しての連載記事においても、初回は必ず日本の国体について記述しており、前述した歴史教育の目的である国体観の育成という点に合致したものであった。

第二に尊王思想に関しては、昭和17年６月から始まった連載「詩賦より見たる志士たち」において、藤田東湖、佐久間象山、吉田松陰などの尊王攘夷運動に多大な影響をもたらした思想家が紹介されている。さらに、山鹿素行の中朝事実に関して二号連続で特別指導講座[41] が組まれ、さらに昭和18年８月から開始した連載「維新志士傳」では真木和泉守保臣、平野国臣ら尊王志士の生涯に関してそれぞれ二号連続で解説されるなど、尊王思想に関する特集記事は頻繁に掲載された。これらの記事は日本の国体観の育成という国史教育の目的に合わせた内容であり、志士を紹介する中で彼等の国体観の優秀さを説くものがほとんどであった。

第三に対外関係の歴史の具体的な内容としては、貿易や鎖国に関してや[42]、日清・日露戦争などの対外戦争[43] などについての解説が主であった。貿易に関し

ては南洋貿易に焦点をあてた記述[44]や自由貿易への批判から鎖国を肯定する記述[45]がみられるなど、当時の南洋発展や保護主義に立つブロック経済への傾斜の影響が垣間みえた。また、対外関係における記述の中では西洋諸国批判ととれる解説も多々みられた。例えば日英同盟に関して、日本は「「八紘為宇」の建国以来の崇高なる大理想を根基とする東亜政策」のために同盟を結んだとする一方、英国は「他民族の犠牲のもとに自国のみの繁栄を図らんとする帝国主義的侵略主義」[46]のためであったとの説明があった。また、日露戦争に関しての解説では、「日露戦役での日本の大勝利」によって「西洋民族の東洋制覇はその最後の段階に於いて失敗に帰し東西民族の関係史に一大転換の聖火が点ぜられた」[47]と解説された。昭和19年４月からは「大東亜戦争の展望」という連載が開始され、明治期以降の対外関係に関してのみを扱うようになった。４月から11月号までは日朝関係[48]、日支関係[49]、日米関係[50]、日英関係[51]、日露関係[52]と明治時代から昭和19年当時までの日本と諸外国の関係性について解説し、さらに12月号からは「大東亜戦争の因由」[53]「大東亜戦争と吾等の覚悟（上・中・下）」[54]と大東亜戦争の原因・目的・経過等について解説する記事となり、もはやその内容は歴史学習というより同時代に進行しつつある戦争の正当化を目的とするものになっていた。

以上の三点は実際の入試問題に頻出の内容であった。例えば、昭和18年度入試を例にとると、官立高等学校では「崇神天皇の御代より桓武天皇の御代に至る、東西諸地方御経営の過程について略説せよ」といった問題、東京商科大学予科では水戸学について説明させる問題、広島高等師範学校では、「明治三十七、八年戦役の我が国内外に及ぼせる影響如何」といった問題が出題されていた[55]。さらに勤労動員の長期化により、大幅に易化した昭和20年度入試においてさえ、天皇による統治に関する問題や対外関係に関する事件を時系列に並べる問題が出題されていた[56]。

以上のように『蛍雪時代』の国史に関する記事は、国体観・天皇による統治、尊王思想、対外関係に関するものに集中しており、これらは実際の受験問題においても頻出の範囲であった。太平洋戦争下においては、受験生に求められた歴史の技能が、国体観の育成あるいは太平洋戦争に直接つながるような対外関係の把握の二点に収束していったことがうかがえる。

3　英　語

英語の解説記事は、調査を開始した昭和16年10月から昭和19年１月まで毎号掲

載されていた。開戦初期の英語に関しての記事は、「実力錬成講座」などの和訳・英訳・英文法の解説記事や、英語を通じて時事を紹介する「時事英文研究」、あるいは英語学習に関する論説など、英語に関して幅広く情報を提供している。社長の赤尾好夫自ら『英語の総合的研究』『英語基本単語集』などの参考書を執筆し、さらに戦後には実用英語技能検定の創立に協力していることもあり、『蛍雪時代』は英語教育に力を注いでいたことが誌面から読み取れる。しかし昭和16年10月には英和・和英・英文法の三つに分割されていた英語解説記事は、昭和17年４月には英文法が削減され、昭和18年４月からは総合英語の一つにまとめられるなど英語に割かれる頁数は減少した。

次に太平洋戦争開戦後に生じた英語不要論に関して『蛍雪時代』がどのような態度をとっていたかを考察する。昭和16年12月の日米開戦、さらにその後の昭和17年４月に初の本土爆撃ドーリットル空爆が起こったことや６月のミッドウェー海戦での大敗を背景に、日本国内で敵国の言語である英語を排除しようという動きが活発になる[57]。欧文社も英語排斥の流れを汲み、昭和17年８月には、社名を「欧」から「旺」に変更した[58]。このような英米の言語である英語は学ぶ必要がない、といった意見が生じたことに対し、『蛍雪時代』において英語科の教授がしばしば反論を行っている。第一高等学校教授の井上思外雄は、①占領地政策のため、②英米の国民性・国情を学ぶため、③平和来復後に英米の研究機関などを接収する際の問題などから英語教育の重要性を説いた[59]。また、当時英訳の解説連載を担当していた東京高等商船学校の須藤兼吉は、「現在英国が非常な敗戦を喫して居るのは、平たく言ふならば、日本といふものの実力を過小評価した為です。（中略）もし日本が、戦勝に酔って非常に得意になり、もう外国の文化は要らんとか、撲滅せよといふやうな偏狭な考になったら、今度は逆に我々がひどい目に会わなければならない」[60]と警告した。こうした英語教授陣の意見に対して、英語を学ぶ必要はない、と断じる意見は見られず、『蛍雪時代』は英語教育に肯定的であったことがわかる[61]。

その後英語関係の記事が減少を続ける中、昭和19年１月まで執筆を継続していたのは、前述の須藤であった。須藤の執筆する記事の特徴は、時事英文を題材としており、さらにその内容が客観的事実のみではなく、主義や思想が表現されていることである。例えば日米開戦直前には、「日米関係の険悪であることは否み難い事実である。米国が日本に対する経済戦を停止しない限り、日本は自衛の為に何等かの手段に出なければならない」[62]、といった文章や、ドーリットル空襲

後の記事には、「平生は雷一つ鳴っても恐がるやうな婦女子までも、あの敵機の襲来に対して極めて冷静沈着であったのには感嘆のほかはない」[63] といった文章が英訳の題材となっていた。戦局の悪化に伴い英語教育に対しての風当たりが強まる中、須藤は思想面で時勢に迎合することで、英語学習の生き残りを図ったとも考えられる。

昭和19年２月号以降は英語に関しての記事の掲載は見られない。昭和18年度入試では高等学校の理系で入試科目から外国語がはずされ[64]、さらに翌年昭和19年には高等学校文系でも外国語が入試には課されなくなり[65]、昭和19年以降の入試で外国語を課したのは海軍兵学校などの一部の学校のみとなった。このように実際の入試にて英語が必要とされなくなっていたことが、『蛍雪時代』が英語学習記事を掲載しなくなったことの背景にはあると考えられる。『蛍雪時代』において英語学習の記事はみられなくなるものの、その後も英語学習が公的に禁止されることはなかった。しかし昭和20年の官立高等学校の入試において、「われわれが外国語を習ふ目的」は「海外旅行や貿易に役立てる」「知識を世界に求めて国運の発展を図る」「外国の発明発見に油断なく注意し直ちにそれを摂取する」の三つうち何れであるか、という選択問題が出題された[66] ことからも見て取れるように、英語を勉強する目的は限定されていたことがわかる。

以上のように、開戦初期においても『蛍雪時代』は英語教育に力を注いでおり、英語不要論が生じる中でも英語を学ぶ必要性を説く論説が掲載されるなど、英語教育を擁護する姿勢を見せていた。しかし外国語を入試科目から外す学校が増えるなど、受験においての英語学習の必要性が低下していく中で、『蛍雪時代』からも英語学習記事は姿を消した。

4　体　育

戦時下の日本で国民の体力向上が重視されるようになったのは、満州事変以降、国防の強化が緊急の用務になったにもかかわらず、徴兵検査の適齢者の体力が年々低下していたからであった[67]。さらにその後の昭和12年の日中戦争突入以降、兵力増強と生産力拡大に必要な労働力の確保を図るため、国民の体力増強策の確立が国策の重点とされるようになり、昭和13年には国民体力法の制定、さらにその後昭和17年２月には国民体力法が改正・強化される[68]。このように国民の体力増強が要請される中で、開戦以降『蛍雪時代』においても、学力だけではなく体力も併せ持つことが必要であると説かれるようになる[69]。また、入試においても

体格検査・あるいは体力検査を重視するといった意見が座談会[70] で見られた。第一高等学校の柳田友輔が、体格検査で不合格を多く出したことに対し「弱い者に対しては同情がない」と意見すると、旺文社社長の赤尾はこれに同意した。以上のように開戦後の受験生には勉強をすることだけではなく、健康な肉体を維持し体力を増強することも要求されるようになったことがわかる。

昭和17年２月の国民体力法の改正・強化は、『蛍雪時代』の誌面における体力、体育関係記事の増加にもつながった。国民体力法改正により体力章検定[71] が法に取り入れられると、『蛍雪時代』の誌面においても、昭和17年中頃から昭和18年にかけて体力章検定に関しての記事が散見された[72]。巻頭のグラビア記事において体力章検定の様子が特集された[73] ほか、検定の詳しい要綱について二号連続で解説記事が掲載されるなどした。座談会においても高等学校の生徒主事が、受験生の体力検査の基準として体力章検定を重視する、と意見する場面も見られた[74]。

また、昭和17年６月から翌18年３月までスポーツや武道関係の記事が毎号掲載された[75]。昭和17年中ごろの記事は、スポーツ記事を通じて日本人の精神性を説くものが中心であった。例えば昭和17年７月の「国民皆泳の誇り」では、日本選手は先天的な身体能力では米国人に劣るが、日本人は選手同士が互いに協力し集団練習に励むため、個人主義的練習をする米国選手よりも全体としての質が高いと論じていた。一方で昭和18年以降の記事では、体育競技を直接的に国防・戦闘に結びつけて描く記述が増える。昭和18年１月号の「国防スキーの本質」では、「北方の守り」の観点から冬季スキー訓練の重要性を唱え、また同年２月号の「柔剣道の気魄」では戦局の状況を「明日にも敵の落下傘部隊が降下し、本土空襲をするかも知れぬ」とした上で、「皇軍戦力の基礎をなすこの白兵戦闘の銃剣術精神と技術の普及如何は、まさに国家総力戦の戦力を左右するものであって、戦場に行けぬ老幼、婦女子も又敵陣の中に踊りこんで突き殺す興奮独特の銃剣術を十分に理解して、その精神だけは各自が心得ておく可きである」と、柔剣道を直接的な敵国との戦闘のために重要なものであるとした。

以上のように太平洋戦争開戦以降、受験生には勉学だけでなく体力の増強も必要とされるようになる。またそれに伴い『蛍雪時代』においてもスポーツ関係の記事が増加したが、日本精神の発揚を目的としたものや、スポーツを直接的な戦闘に結びつけてその重要性を説くものが中心であり、あくまで国家のための体育教育が学生には求められていたことがわかる。

小　括

以上、本章では、理数科、国史、英語、体育の各教科にどのような記事が掲載されていたかを追うことで、受験生にはどのような知識が必要とされていたかを分析した。その結果、太平洋戦争下においては一貫して、理数科においては技術開発・生産向上を目的とした実践的知識が、国史においては国体観の育成あるいは太平洋戦争に直接つながるような対外関係の把握の二点が求められていたことがわかった。また学徒には学習だけではなく、体力増強や日本精神の発揚、戦闘力の強化といった国家目標完遂のための体育競技が推奨されていたことも明らかになった。一方で英語教育に力を注いでいた『蛍雪時代』も、英米文化排斥の動きが強まる中で、受験においての英語学習の必要性が低下していくと英語記事の掲載をとりやめたことがわかった。以上のように太平洋戦争下の受験生に求められていた知識や能力は、戦局の悪化と学習時間の減少に伴い、あくまで戦争遂行のために必要とされる教科・内容に限定されていったと考察できる。

Ⅲ　『蛍雪時代』からみる求められた受験生像

前章では、教科別に学習面において受験生に求められた知識や能力はどのようなものであったかを考察した。本章では、戦局が悪化し、個々人の希望よりも国家としての方針が優先されるようになる状況下において、どのような受験生像が求められていくようになったのかを考察する。具体的には、第1節では総力戦体制下で「受験勉強をすること」の目的がどのように解されていったのか、第2節では学徒動員と受験勉強との整合性がどのように図られたのか、第3節では戦力が不足していく中で受験生にはどのような進路が求められたのかを考察する。

1　勉強する受験生

本節では、総力戦体制下において、受験勉強・進学の目的がどのように解されていったのかを考察する。太平洋戦争以降、『蛍雪時代』では、受験生の心構えに関する政府・軍関係者、大学教授などの教育関係者の論説がほぼ毎号掲載された。このような論説の中は受験勉強をするにあたっての心構えがしきりに説かれ、利己的な考えを捨て、国家のための勉強をすることが受験生には要請された。例えば東京文理科大学学長の河原春作は、受験勉強をするにあたり「如何にして国家のお役に立ち、如何にすれば武力戦、建設戦に貢献し得るかを、常に年頭において勉強しなければならぬ」と意見した[76]。また、文部省の中野は「単に学歴を得るための勉学や、就職目的の勉強などはこの際断固一擲」しなければならないと述べた[77]。

また、浪人に関しての議論が開戦後には散見された。昭和4年度の中学校卒業者の内「学校又ハ家庭ニ於テ受験準備中ノ者」は23.85％であり[78]、受験浪人は決して珍しいものではなかった。旺文社の創始者の赤尾自身も1年の浪人の後東京外国語学校に進学している。しかし太平洋戦争開戦直後から、浪人は利己的な選択であるという批判が散見されるようになる[79]。例えば真珠湾攻撃後、「進学指導」では「一年浪人しても、いい学校にはいった方が将来の為に得だというやうな利己的な考はもう絶対に持たないやうにして頂きたい」[80]とされたほか、座談会において赤尾が浪人することを「非常に自由主義的な誤ったやり方」と批判すると他の学校関係者らもこれに賛同した[81]。開戦直後は浪人を肯定する意見[82]も見られたが、戦況が悪化するにつれそのような意見は見られなくなった。一方で、読者投稿の「ユニーク」の欄では、浪人を題材にした作品が戦争下を通じて見られた。戦時下の浪人の数に関してのデータはないが、戦況の悪化で浪人が批判された時代においても、浪人をする学生は一定数おり、またそれを笑いのネタにすることが『蛍雪時代』上においては許容されていたことがわかる。

また、受験生には勉強を通じ、将来の国家、ひいては大東亜共栄圏の指導者となるような人物になることが求められた。『蛍雪時代』の読者層は高等学校をはじめとする上級学校への進学を目指す学生たちであり、将来的に共栄圏の指導者となるという高い志、広い視野などが必要とされた[83]。例えば文部省普通学務局長の中野善敦は、受験生に「大東亜の盟主として古今東西に独立独歩の純正なる日本的学問、日本的技術の創造発展に勇猛精進せられること」[84]を求めた。

また、実際に共栄圏の指導にあたるため、共栄圏の文化・風習などに関しての知識を持つことが受験生には求められた。文部省督学官の大畑文七は「学徒たるもの須く、大東亜共栄圏の理念を悟り、南方圏の性格を弁へ、将来の指導者たるべき資質の錬成にいそしむべき」[85]とした。このような方針は『蛍雪時代』の誌面にも変化をもたらし、南方圏・共栄圏の言語・宗教・風土などに関して紹介する記事が頻繁に掲載されるようになる。「外南洋の資源」[86]「南方圏の植物」[87]「共栄圏の言語と宗教」[88]「仏印の印象」[89]「南方の建築」[90]「共栄圏の民族と風習」[91]「大宮島紀行」[92]など、南方圏に関して幅広い紹介がされた。こうした南方圏に

関する記事の多くは客観的事実のみを述べるものであったが、中には欧米諸国に関する批判や日本への賞賛を含むものもあった[93]。

また実際の入試において、地理を入試科目に設定している陸軍予科士官学校では、昭和14年入試の地理の範囲は「外国地理　但シ「ヨーロッパ」州ハ「ソヴィエット」連邦ノミ」[94]であったが、昭和15年以降は「外国地理中「アジア」洲ノミ」[95]へと変化し、アジアに関する知識が求められていたことがわかる。

以上のように太平洋戦争下には、受験勉強や進学をする目的を説く論説がしきりに掲載され、国家の為の勉強・進学が受験生には求められることとなった。それに伴い、浪人も利己的な選択であると否定されるようになる。また、『蛍雪時代』は上級学校への進学者を対象としていたため、受験生には勉強をすることを通じて、将来の国家あるいは共栄圏の主導者となる人物になることが推奨され、実際に共栄圏に関しての特集記事が頻繁に組まれていた。

2　労働力としての受験生

本節では、戦局が激しくなるにつれて学徒動員が本格化する中で、勤労と受験勉強との整合性がどのように図られたのかを考察する。昭和13年６月に「集団的勤労作業運動実施ニ関スル件」が通牒されて以降進められた学徒の動員体制は太平洋戦争後徐々に長期化していった。昭和18年６月には「学徒戦時動員体制確立要綱」が閣議決定をされ学徒の戦時動員体制が確立し、さらに10月には「教育ニ関スル戦時非常措置方策」が決定され「在学期間中一年ニ付概ネ三分ノ一相当期間」が勤労動員に割かれることになった。その後昭和19年４月には戦局はいよいよ不利となり、中等学校程度以上の生徒の学徒動員が通年化された。以上のような[96]勤労動員の強化により、昭和18年中ごろから、勉強して将来的に国家のために貢献することよりも、国家のため労働することが重要視されるようになる。

学問よりも勤労動員を重要視する風潮が顕著に表れているのが、昭和18年５月号に掲載されている読者投稿の懸賞小説「国民徴用令」である。１年の浪人を経て一高に合格した主人公が、進学することをあきらめ軍需工場で働くことを決める、という内容であった。この「国民徴用令」が掲載された後、旺文社には賛否両論の手紙が毎日数十通届き、中には「一高へ入る程の秀才を一職工に終らしてしまふのは、国家的に見ても損失ではないか」と言う意見もあった[97]。しかしこのような意見に対し、旺文社副編集長の池田佐次馬は、「諸君は明日とは言はず、今日からでも、ペンを捨て、銃を担って起つだけの覚悟が出来て居なければならない。それが国家にとって、将来有利であるかどうかそんな事は此の際考える必要はない」「未だに学生は特権階級にあるかのやうな錯覚を抱いている少数の者に、一日も早く日本人としての高い自覚に立った再出発を促したいからにほかならない」と、強く反論した[98]。他にも昭和18年８月号にはルオット島指揮官山田海軍少将の遺言「上級学校へ行く準備をするよりも、一日も早く飛行機を作る工場に挺身せよ」[99]を引用した論説が掲載されるなど、上級学校への進学よりも勤労に励むことが正しいとする意見がこの時期には見られた。

しかし学習すること自体が否定されたわけではなく、むしろ勤労動員に従事しながらも同時並行で勉学に励むことが受験生には求められるようになる。例えば勤労動員についての座談会においては中学校長である二階源一が「勤労動員で工場へ行く者は三年以上ですが、此の年齢では大体すべての学科についての手ほどきは済んでをるわけです。だから自学自習といふことも努力すれば出来る」「寸分の時間でも空費しない事です。何時も武装しながら勉強が出来る習慣をつける事です」と意見した[100]。

また、勤労動員が増加する中でも上級学校に進学するという進路自体が否定されたわけでもなかった。昭和19年12月の勤労動員に関する座談会において、「学徒として多くの者が更に上の学校の教育を受けてその志す方面の学業を大成させたい、かういふ考へを持つことは大変結構」であるとしていたのはその典型である[101]。しかし勤労動員に力を入れるほど、入試では不利になるのではないかという懸念があったと、座談会において意見が出された[102]。このような懸念に対して、東京女子高等師範学校の林太郎は「諸子の心配せられると思はれる点はこの条件下では文部省の定めた物象要目の全般にわたり学習を行ふことは到底出来ないが、入学試験の問題はどうなるかといふことであらう。（中略）この非常措置に対し文部省が親心を示されない筈はない。偏った材料についてでもよい。正しい精神のこもった物象学習に一意専念せられたい」[103]といった私見を示した。

実際に昭和20年度の入試形態は前年までと比べて大きく変化した。第Ⅰ章でも述べたように、昭和20年度入試は学校ごとに三期に分けて実施された。これは生産に及ぼす影響を考慮してのことだと文部省の剣木は説明した[104]。また前述した通り、授業時間減少に伴い入試問題も大幅に易化した。昭和20年１月号において文部省の西崎恵は昭和20年度入試に関して「学科試験ではない試験勉強の必要はない」[105]と断じている。ここで昭和20年度官立高校大学入試問題にどのような出題があったのかを紹介したい。問題形態は正解を選択する方式が中心となった。

以下、いくつかの選択問題を抜粋した。

・ヴィタミンBは（レモン汁、米穀、肝油、野菜）に多量に含まれている。

・毒ガスを防ぐのに最も大切なものは、（さらしこ、ゴム、石灰、水、活性炭素）である。

・神皇正統記の著者は、（大安万呂、賀茂真淵、北畠親房、菅原道真）である。

・戦争に勝つために最も重要と思ふもの四つに○を付けよ。（大都市の人口疎開・防空体制の確立・闇取引の撲滅・食糧の増産・対外宣伝の強化・船舶の増産・犯罪の防止・航空機の増産）

特徴としては、戦争・空襲の際に必要とされる知識あるいは心構え、工場で働く中で必要とされる知識、国史、実験や実測としての理科などの問題が中心であった。また、上記の「戦争に勝つために最も重要と思ふもの四つに○を付けよ」という問題のように、本来ならば個人の考えにより答えが異なり、絶対的な正解が存在しないような選択問題も出題されていることも特徴的であった。一部の国史に関する問題などを除き、全体として従来の受験問題に類する問題は出題されず、戦時における常識を問うような問題がほとんどであり、昭和19年から20年にかけて受験生に求められる知識水準が大きく下がったことが窺える。

以上のように戦局の悪化に伴い、学生には工場や農場においての勤労動員が求められるようになり、『蛍雪時代』でも勉強をすることよりも、勤労動員に従事することを正しいとする意見が掲載された。しかしその中でも勉強をすること自体が否定されたわけではなく、勤労と並行しての学習が学生には要求され、上級学校への進学という進路が完全に否定されることはなかった。しかし昭和19年に入り本格的に学校での授業時間が減少していく中で、入試形態も動員を優先するかたちで変更され、受験生に求められる知的水準も大きく下がることになった。

3　戦力としての受験生

本節では、戦局が悪化し、戦力が不足していく中で受験生にはどのような進路が求められたのかを考察する。昭和18年中頃から、『蛍雪時代』では、陸軍士官学校予科、海軍兵学校予科をはじめとする軍学校への進学が推奨されるようになる。例えば、昭和18年3月号は陸軍学校に関して、4月号は海軍学校に関して特集が組まれ、関連した論説・座談会・過去問などが掲載された。座談会においては、行事や生活などの話を通じて入学者を増やそうという意図が示唆された[106]ほか、巻頭の論説において海軍大将の末次信正が「奉公の道は多々あるが、何れの道を選ぶにしても、体力、気力、能力に自信のある有為の青年は結局招集を受けるのであるから、召集を待たずして陸海軍の学校に入り将校に進むの道が開かれていることを、この際篤と考えて貰いたい」[107]と意見した。このような軍学校の特集を組んだことに対し、編集後記では、「日露戦争当時は、林大将、阿部大将などもその例であるが、高校から軍関係学校に転じた者が相当多かったそうである。と言った所で何も諸君の全部が陸海軍学校へ志願せよといふ意味ではないが、此の未曾有の大戦争を勝ち抜くために往時の気魄だけはすべての諸君に是非持って頂き度い」[108]と書かれていた。この時期は、軍学校への進学が推奨されながらも、それを強制するような論調ではなかったことが読み取れる。

また、昭和18年8月号では、航空関係の学校への進路特集が組まれ[109]、陸軍幼年学校、陸軍予科士官、陸軍少年飛行兵学校、操縦候補生航空機乗員養成所、海軍兵学校、海軍機関学校、航空機乗員養成所などなどが紹介されたほか、航空関係の学校へ進学した場合のその後の進路をわかりやすく説明した図も掲載された。また特集の中では、「諸君は既にご承知の通り敵米の航空機搭乗員の八割は学生であります。（中略）諸君はこの面憎き敵米の学生を断じて撃滅せねばならぬ。（中略）親愛なる諸君。空の決死隊となれ。突撃隊となれ。挺進隊となれ」といった記述や、「学徒もそのすべてが戦闘員である。（中略）暴慢非道なる敵米英を徹底的に叩き潰さねばならぬ」[110]との記述があり、軍関係学校への進学により敵国アメリカを倒すべきという意見が、アメリカへの敵愾心を煽るような過激な文言を用いて主張されるようになる。これは誌面でもたびたび取り上げられたアッツ島での日本軍玉砕を背景に、アメリカに対する悪感情が高まったことが背景にあると考えられる。

昭和19年に入り、いよいよ日本の戦局が不利なものとなってくると、軍関係学校への進学を推奨する意見が以前よりも強硬に唱えられるようになる。荒木貞夫は、「選ばれて兵役に服するのは日本男児の面目であって、其の中に於て更に進んで其の重要任務に身を投ずるのは栄誉限りないことである」[111]と主張し、さらに「江田島の生活と環境を語る」座談会では、「いやしくも現在の若い学徒で、海軍に入って第一線を護らうとする気持のないやうな者は日本人ぢゃないぞ、その位の気持を私は持っているんですよ」[112]と強硬な主張がなされた。また、編集後記においても、「軍幹部養成の学校に身を投じ、皇運飛躍の第一線に立つことは帝国学徒にとって最大の誇りでなければならぬ」[113]と軍学校への進学が要請された他、「陸軍への道」「海軍への道」といった軍学校進学のための本が旺文社か

ら出版され、昭和19年５月号の裏表紙に広告が掲載された[114]。また、勤労動員関係の記事で誌面のほとんどが占められたこの時期においても、「江田島の生活と環境を語る（対談）」「商船士官への道　清水高等商船学校の生活と環境を語る」「海軍の訓育と新設予科制度」等、軍関係の学校の生活に関する座談会や、「陸軍学校めぐり　陸軍経理学校」[115]などの学校紹介記事が掲載され、さらに陸軍予科士官学校[116]や海軍兵学校、機関学校、経理学校[117]の入試問題に関して研究する記事が掲載されたりするなど、軍学校への進学のために必要な情報は掲載され続けたことがわかる。

以上のように、戦局の悪化と戦力不足に伴い、昭和18年半ばから軍学校にまつわる座談会などが増加し、軍学校への進学が推奨されるようになった。さらに昭和19年に入ると、軍学校に進学し第一線に身を投ずることこそが正しい進路であるといった意見が主張されるようになり、軍学校への進学が受験生により一層求められるようになっていた。

小　括

以上、本章では、勉強、労働、戦力の各面から、戦時下の受験生に求められた知識が戦局の悪化に伴いどのように変化していったのかを考察した。太平洋戦争開戦初期には、国家の為の勉強・進学をし、将来国家の主導者となることが受験生には求められていた。しかし昭和18年中頃から勤労動員が長期化するようになると、勉強をすることよりも勤労動員に従事することが正しいとする意見が生じるようになる。しかし勤労と並行しての学習が学生には要求され、上級学校への進学という進路が完全に否定されることはなかった。昭和19年に入り勤労動員が通年化すると、入試問題も動員を優先するために変更され、受験生に求められる学習水準は大きく低下した。また同時に、昭和18年半ばから軍学校への進学が推奨されるようになり、昭和19年に入りいよいよ戦力が不足するようになると軍学校への進学の要請はより強硬になっていったのであった。

おわりに

本論文では、昭和16年10月から昭和20年４月までの『蛍雪時代』を考察対象とし、どのような内容の記事が掲載されていたか、そしてその掲載意図を検証する中で、太平洋戦争下、受験生に求められていた知識を明らかにした。開戦初期の

『蛍雪時代』では、幅広い教科の解説が掲載され、国家のために勉強をすることが受験生には推奨されていた。しかし昭和18年半ば以降、用紙統制による雑誌の頁数削減や勤労動員の増加に伴う学習時間の低下により、『蛍雪時代』の誌面で扱われる教科数も減少し、戦争遂行のために必要と考えられていた理数科、国史の知識のみが受験生には要請されるようになる。そのような状況下においても学徒には勤労動員に従事する中でも勉学に励むことが求められたが、昭和20年度入試が大幅に易化したことからもわかるように、実際に受験生に求められる知的水準は低下した。また、戦局悪化と戦力不足に伴い、昭和18年中盤以降は日増しに軍学校への進学を求める声が強いものへと変容していった。

なお、『蛍雪時代』は敗戦後の昭和20年10月には復刊し、戦時体制を批判・反省する論調をとりながら、新教育制度に対応する情報もいち早く取り上げた。多くの教育関係雑誌が時代の変化の中で姿を消していきながらも、『蛍雪時代』が戦前から現在まで発刊を続けることができたのは、時勢に合わせた情報を迅速に提供し続ける姿勢があったからこそかもしれない。

1）　佐藤卓己「『蛍雪時代』「来春」を幻視する受験雑誌」（佐藤卓己編『青年と雑誌の黄金時代』岩波書店、平成27年）。
2）　寺崎昌男・浅沼薫奈「『蛍雪時代』―戦中戦後の高等教育志願者にもたらされた教育情報」（菅原亮芳編『受験・進学・学校―近代日本教育雑誌にみる情報の研究』学文社、平成20年）。
3）　学制百年史編集委員会「学校系統図」（「学制百年史」）〈http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318188.htm〉（平成30年11月１日アクセス）。
4）　欧文社編集部「昭和十八年度官立高等学校生徒募集要項」（『蛍雪時代』昭和18年１月号、79頁）。
5）「昭和十八年度陸軍予科士官学校及陸軍経理学校生徒採用規定」（『蛍雪時代』昭和17年４月号、153頁）。
6）「昭和十八年度海軍兵学校・同機関学校・同経理学校生徒採用試験規定」（『蛍雪時代』昭和17年５月号、21頁）。
7）「昭和二十年度高等専門学校入学者選抜要綱」（『蛍雪時代』昭和19年12月号、22-23頁）。
8）　アジア歴史資料センター Ref.A06030059000（第107画像目）、『雑誌整備』（国立公文書館）。資料の詳細な作成年月日は不明だが、子熊伸一氏によると昭和18年に発行されていた雑誌の発行部数を記録している（子熊伸一「戦時体制下における教育除法の統制―教育雑誌の分析を中心に―」（『教育学研究』61号（２）、日本教育学会、平成６年、139-148頁）。

9）　前掲、「『蛍雪時代』「来春」を幻視する受験雑誌」、105頁。
10）　赤尾好夫「私の履歴書」（『私の履歴書』第四十七集、日本経済新聞社、昭和48年、55頁）。
11）　倉林源四郎「科学振興と理科新要目」（『蛍雪時代』昭和17年5月号、2－7頁）。
12）　緒方信助、熊坂圭三、須藤兼吉、田名網宏、森繁雄、赤尾好夫、高橋数一、保坂弘司、杉浦敏勝、池田佐次馬、斎藤林之介「重要学科の正しい勉強法を語る」（『蛍雪時代』昭和17年4月号、50-71頁）。
13）　同上。
14）　小泉信三「学徒の責務」（『蛍雪時代』昭和17年9月号、2－5頁）。
15）　前掲、「重要学科の正しい勉強法を語る」。
16）　真殿統「日本の科学者」（『蛍雪時代』昭和17年4月号、90-95頁）。
17）　福本喜繁「平賀源内」（『蛍雪時代』昭和17年5月号、68-71頁）。
18）　高田善之、岡徹、柳川福一、佐藤和韓鵄、塩野直道、荘司武夫、池田佐次馬、斎藤林之助「理科（物象・生物）の正しい勉強法に就いて」（『蛍雪時代』昭和17年9月号、68-85頁）。
19）　文部省の倉林は新要目の解説記事において、戦時下においては研究成果に国家的統制がかけられており、文献や研究結果の製品の輸入も難しいため科学と技術の自主独立が必要になると指摘している（前掲、「科学振興と理科新要目」）。
20）　高田善之「理科物象の教室」（『蛍雪時代』昭和18年8月号、68-75頁）、佐久間澄・田邊綱雄・高田平八郎「物象の学習態度（一）」（『蛍雪時代』昭和18年9月号、57-63頁）、多田体吉「科学決戦と学徒」（『蛍雪時代』昭和18年10月号、2－5頁）。
21）　阿部仁三「学徒の戦時動員」（『蛍雪時代』昭和18年8月号、6－11頁）、木下広居「戦争と科学技術」（『蛍雪時代』昭和18年10月号、6－9頁）。
22）　木下広居「科学と皇国の道」（『蛍雪時代』昭和18年8月号、12-15頁）。
23）　池田佐次馬「進学指導　科学決戦の選士」（『蛍雪時代』昭和18年9月号、72-73頁）。
24）　木下広居「科学と我が国民性」（『蛍雪時代』昭和18年9月号、24-27頁）。
25）　高田善之「理科物象の実際授業」（『蛍雪時代』昭和18年1月号、116-119頁）、前掲、「理科物象の教室」、前掲、「物象の学習態度（一）」、佐藤和韓鵄「新しい理科生物教育（五）」（『蛍雪時代』昭和18年9月号、52-56頁）、佐久間澄・田邊綱雄・高田平八郎「物象の基礎的操作」（『蛍雪時代』昭和18年10月号、44-49頁）。
26）　井上義夫・宇井芳雄「昭和十九年度官立高等学校　理数科入試問題の研究」（『蛍雪時代』昭和19年4月号、46-55頁）。
27）　林太郎「物象学習の心得」（『蛍雪時代』昭和19年6月号、32-38頁）。
28）　大照完「現場に学ぶ数学」（『蛍雪時代』昭和20年4月号、48-51頁）。
29）　前掲、「昭和十九年度官立高等学校　理数科入試問題の研究」。
30）　「昭和20年度官立専門高師入学筆答試問」（『蛍雪時代』昭和20年4月号、52-55頁）。
31）　井上義夫「陸軍予科士官学校昭和20年度数学入試問題研究」（『蛍雪時代』昭和19年8月号、44-49頁）。

32）　田名網宏「皇国史の学習態度」（『蛍雪時代』昭和18年3月号、88-91頁）。
33）　文部省「中學校教授要目中改正」（大蔵省印刷局「官報」昭和12年3月27日、16頁）。
34）　田名網宏、高橋保、中村一良、成田喜英、太田虎一、杉勇、池田佐次馬、斎藤林之助「歴史教育の新しい構想」（『蛍雪時代』昭和17年11月号、66-85頁）。
35）　同上。
36）　同上。
37）　特に時代の呼称に関してその後解説記事の中で触れられていた。例えば日本史における南北朝時代に関して「我々は勿論高氏の擁立せる京都の系統を正当な皇統となす事は出来ない。飽くまで吉野朝廷を正統と考えなければならない。従ってこの時代の称呼は建武中興・吉野時代となすべきで南北朝時代の称呼は絶対に戒むべきものである。」といった解説があった（田名網宏「皇国史の時代区分」（『蛍雪時代』昭和19年4月号、38-41頁））。
38）　前掲、「歴史教育の新しい構想」。
39）　武士政権の時代についても取り扱われているが、対外貿易に関しての記述を除くと簡略的なものが多い。
40）　藤崎俊成「皇国史の真生命」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、132-135頁）、藤崎俊成「皇国史の真生命」（『蛍雪時代』昭和17年8月号、130-133頁）、宮地茂「皇国史の学習態度」（『蛍雪時代』昭和18年4月号、16-19頁）、宮地茂「皇国史の学習態度」（『蛍雪時代』昭和18年5月号、16-19頁）、田名網宏「我が国体の特異性」（『蛍雪時代』昭和18年11月号、14-17頁）。
41）　佐久節「中朝事実について（上・下）」（『蛍雪時代』昭和17年10-11月号）。
42）　手塚一夫「国史重要事項の要点」（『蛍雪時代』昭和16年11月号、40-43頁）、宮地茂「皇国史の新構想（四）」（『蛍雪時代』昭和18年7月号、20-23頁）、宮地茂「皇国史の学習態度」（『蛍雪時代』昭和18年8月号、16-19頁）。
43）　田名網宏「明治以降の皇国史」（『蛍雪時代』昭和18年2月号、74-77頁）。
44）　手塚一夫「国史重要事項の要点」（『蛍雪時代』昭和16年11月号、40-43頁）。
45）　宮地茂「皇国史の新構想（五）」（『蛍雪時代』昭和18年8月号、16-19頁）。
46）　田名網宏「日英関係の推移」（『蛍雪時代』昭和19年10月号、20-23頁）。
47）　田名網宏「日露関係の推移」（『蛍雪時代』昭和19年11月号、16-19頁）。
48）　田名網宏「明治期の対鮮政策」（『蛍雪時代』昭和19年5月号、24-27頁）。
49）　田名網宏「日露役以後の日支関係の推移」（『蛍雪時代』昭和19年6月号、18-21頁）。
50）　田名網宏「日米関係の推移」（『蛍雪時代』昭和19年9月号、28-31頁）。
51）　前掲、「日英関係の推移」。
52）　前掲、「日露関係の推移」。
53）　田名網宏「大東亜戦争の因由」（『蛍雪時代』昭和19年12月号、28-31頁）。
54）　田名網宏「大東亜戦争と吾等の覚悟」（『蛍雪時代』昭和20年1月号、26-29頁、

2月号、20-23頁、3月号、24-27頁）。

55）欧文社指導局「昭和一八年度入試問題研究」（『蛍雪時代』昭和18年4月号、66-122頁）。

56）「昭和二十年度官立高校大学予科入試問題」（『蛍雪時代』昭和20年3月号、47-50頁）。

57）堀内扶「戦時下における敵国後「英語」教育の動揺―雑誌『英語青年』を通じて―」（『政治学研究』42号、平成22年）。

58）社名を変更した理由に関しては以下の通り説明された「此度社名「欧文社」を「旺文社」と改めました。欧文社なる名前は兎角誤解され、欧は謳にしてウタフと解釈されずに欧州の欧と解され、動もすれば翻訳出版社か、欧州紹介物出版社の如く解されますので改めることに致しました。旺はサカンです。弊社は学徒、青年を対象とする思想、知識、教養等の書籍雑誌の出版です、此の分野にあって新しい日本的文化を旺んならしめるために献身致します。」（編集後記（『蛍雪時代』昭和17年8月号、208頁）。

59）井上思外雄「戦時下英語勉学の意義」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、9-12頁）。

60）前掲、「重要学科の正しい勉強法を語る」。

61）旺文社編集長である赤尾好夫自身も、1942年に「英語基本単語集」を発行するなど戦時下においても英語教育に関して熱心であった。

62）須藤兼吉「和文英訳の重要点」（『蛍雪時代』昭和17年1月号、42-45頁）。

63）須藤兼吉「和文英訳の基礎」（『蛍雪時代』昭和17年6月号、132-135頁）。

64）文部省「昭和十八年各官立高等學校高等科入學者選拔筆答試問、口頭試問及身體檢査ノ期日等」（大蔵省印刷局「官報」昭和18年2月12日、226頁）。

65）文部省「昭和十九年官立高等學校高等科入學者選拔［筆］答試問等ノ期日等」（大蔵省印刷局「官報」昭和19年2月15日、289頁）。

66）前掲、「昭和二十年度官立高校大学予科入試問題」。

67）奥健太郎「健民運動の変容」（玉井清『『写真週報』とその時代（上）』慶應義塾大学出版会、平成29年、162頁）。

68）厚生省五十年史編集委員会『厚生省五十年史』、厚生問題研究会、昭和63年。

69）近藤壽治「時局と青年学徒」（『蛍雪時代』昭和17年1月号、12-13頁）、「第十回欧文社「門出の会」」記（『蛍雪時代』昭和17年7月号、88-95頁）。

70）今田竹千代、四宮茂、前田隆一、三輪彰、森本角蔵、柳田友輔、赤尾好夫、池田佐次馬、斎藤林之助「新教授要目と学徒の態度について」（『蛍雪時代』昭和17年5月号、52-67頁）。

71）「男子青少年を対象とし、その基礎的体力の向上を図るために設けられた。厚生省はドイツ・ソ連の制度を参考として体力章検定実施要項を定め、昭和十四年から実施した。種目は100メートル走・2000メートル走・走幅跳び・手榴弾投・50メートル運搬・懸垂で、受験者は数え年十五歳から二十五歳までの男子とした。」（前掲、『厚生省五十年史』、447頁）。

72）栗本義彦「体力章検定の目標」（『蛍雪時代』昭和18年1月号、47-53頁）。

73）「体力章検定」（『蛍雪時代』昭和18年1月号）。

74）井上宗助、小川義章、中島嘉之吉、中村基、村地長孝、山田欣一、小林清貞、行本豊圓、池田佐次馬、斎藤林之助「夏季の体錬と勉学について」（『蛍雪時代』昭和17年8月号、64-81頁）。

75）飛田穂洲「野球の国体精神」（『蛍雪時代』昭和17年6月号、70-73頁）、斎藤巍洋「国民皆泳の誇り」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、70-73頁）、村井俊雄「学生射撃の動向」（『蛍雪時代』昭和17年11月号、60-63頁）、三澤滝尾「国防スキーの本質」（『蛍雪時代』昭和18年1月号、54-57頁）、師尾源蔵「柔剣道の気魄」（『蛍雪時代』昭和18年2月号、28-31頁）。

76）河原春作「大理想の下勇往邁進せよ」（『蛍雪時代』昭和17年4月号、2-3頁）。

77）中野善敦「大東亜を担う学徒諸君」（『蛍雪時代』昭和17年2月号、10-11頁）。

78）文部省『文部時報』第421号、昭和7年7月21日、33頁。

79）前掲、「新教授要目と学徒の態度について」、杉本政三郎、佐藤正能、佐伯敏男、杉原清一、津田栄、不二門龍観、水野敏雄、赤尾好夫、池田佐次馬、斎藤林乃助「進学方向の決定について語る」（『蛍雪時代』昭和17年6月号、48-65頁）。

80）池田佐次馬「進学指導　必死の鍛錬に努めよ」（『蛍雪時代』昭和17年1月号、62-63頁）。

81）二階源市、中島正勝、松本得二、佐藤得二、下田禮佐、森悌二郎、赤尾好夫、池田佐次馬「上級学校の新学制を語る座談会」（『蛍雪時代』昭和17年1月号、64-79頁）。

82）陸軍予科士官学校幹事の牧野四郎は「浪人生活の為に品性或は風紀の点で悪い風潮に染まらない様に飽く迄も剛健な学生気分で研究を続けるといふ態度でやって貰いたい。さういう純真剛健なものならば一、二年の浪人生活を経ても何でもない。寧ろ却って体力も増進し実際にはよい場合がある。」（牧野四郎「決戦下の本校志望者に告ぐ」（『蛍雪時代』昭和17年5月号、8-13頁））と学校紹介の際に述べている。

83）志木義暲「時局下の中等学生に望む」（『蛍雪時代』昭和16年11月号、2-3頁）、池田佐次馬「進路指導　生死を超越した心境」（『蛍雪時代』昭和17年2月号、60-61頁）、白鳥敏夫「戦局の推移と次代の外交」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、2-4頁）、小林幹雄、小松直行、秋山義男、金原壽郎、下村市郎、池田佐次馬、斎藤林之介「理数科の正しい勉強法について」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、48-65頁）。

84）前掲、「大東亜を担う学徒諸君」。

85）大畑文七「南方圏と学徒の使命」（『蛍雪時代』昭和17年6月号、5-9頁）。

86）武見芳二「外南洋の資源」（『蛍雪時代』昭和17年2月号、100-103頁）。

87）石川光春「南方圏の植物」（『蛍雪時代』昭和17年4月号、82-85頁）。

88）武藤夜船「共栄圏の言語と宗教」（『蛍雪時代』昭和17年5月号、72-77頁）。

89）影山直樹「仏印の資料」（『蛍雪時代』昭和17年7月号、163-165頁）。

90）伊藤忠太「南方の建築」（『蛍雪時代』昭和17年8月号、8-11頁）。

91）　村岡景夫「共栄圏の民族と風習」（『蛍雪時代』昭和17年９月号、18-21頁）。

92）　岡崎亀市「大宮島紀行」（『蛍雪時代』昭和17年11月号、52-58頁）。

93）　例えばビルマの建築様式と風土の関係性を説明した記事では、欧米人がビルマの風土に合わない西洋建築を建てることに対し、「我が賢明なる国民は断じて彼の驕慢にして無智なる外人の比に非ず。世界第一の順応性に富む吾が日本人は、克くその土地の事情を究め、大自然に順応」するとした（前掲、「南方の建築」）。また旺文社の編集者である池田がジャワに赴き、現地青年と対談した際には、「旧蘭印政府時代には、私達は青年の心、民族の心を外に向って表明することが出来なかったのです。希望に向って戦ふことが阻げられました」といったジャワ青年によるオランダ批判を紹介した上で、ジャワ青年は一貫して日本人のことを「日本の兄さん方」と呼称していた（池田佐次馬「うなばらの青年と語る」（『蛍雪時代』昭和18年４月号、62-65頁））。このように南方圏の紹介をする記事の一部には、ただ南方に関する知識を紹介するだけではなく、欧米批判・日本賞賛の傾向が見られた。

94）　陸軍省「陸軍豫科士官學校生徒等採用」（大蔵省印刷局「官報」昭和14年３月31日、1159頁）。

95）　陸軍省「陸軍豫科士官學校生徒等採用」（大蔵省印刷局「官報」昭和15年４月12日、583頁）。

96）　学制百年史編集委員会「戦時教育体制の進行」（「学制百年史」）〈http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317693.htm〉（平成30年11月１日アクセス）。

97）　池田佐次馬「進学指導　時局と戦争」（『蛍雪時代』昭和18年７月号、58-59頁）。

98）　同上。

99）　高橋真照「決戦下の学徒勤労動員」（『蛍雪時代』昭和19年８月号、10-13頁）。

100）　木下広居・白澤清人・二階源市・斎藤林之介「勤労動員の強化と科学技術教育」（『蛍雪時代』昭和19年５月号、10-19頁）。

101）　剣木享弘、岡田孝平、増田幸一、二階源市、梅根悟「勤労動員と明春の進学」（『蛍雪時代』昭和19年12月号、14-21頁）

102）　白澤清人、松原道男、守屋禎次、神立晃、西沢国武、五十嵐慶一、宮武達夫、斎藤哲夫、岩瀬良平、山岡憲一、小池正雄、神立郁良、松石龍子、武石武子、根本峰好「現場に語る学徒動員」（『蛍雪時代』昭和19年８月号、14-20頁）。

103）　前掲、「物象学習の心得」。

104）　同上、「勤労動員と明春の進学」。

105）　西崎恵「学徒勤労動員断想」（『蛍雪時代』昭和20年１月号、４－７頁）。

106）　座談会において軍学校生徒に求められる精神性について軍関係者が力説するのに対し、旺文社編集者は「難行苦行といふやふな事ばかり仰言られると、少し気の弱い生徒は、「それぢゃ俺みたいな奴は海兵に向かないだらう」と逆にしり込みするやうな事になって、此の座談会を企画した精神に反する事になる……（笑聲）」と発言した（家重少佐、西岡少佐、吉田中佐、高橋少佐、武富少佐、松原少佐、松尾中佐、江川主計少佐、斎藤林之介「陸軍生徒の訓育と生活を語る　陸士・陸経志望者のために」（『蛍雪時代』昭和18年３月号、22-35頁）、野田中佐、小手川中佐、近藤少佐、上田中佐、沼田主計少佐、斎藤林之介「海軍生徒の訓育と生活を語る　海兵・海機・海経を志す者のために」（『蛍雪時代』昭和18年４月号、40-57頁））。

107）　末次信正「海国青年の覚悟」（『蛍雪時代』昭和18年４月号、２－６頁）。

108）　斎藤林之介「編集後記」（『蛍雪時代』昭和18年３月号、154頁）。

109）　友森清春「航空関係志望者の為に学徒より陸鷲へ」（『蛍雪時代』昭和18年８月号、54-55頁）、小手川邦彦「海鷲志願の生徒へ」（『蛍雪時代』昭和18年８月号、56-57頁）、旺文社編集部「空への進路」（『蛍雪時代』昭和18年８月号、58-65頁）。

110）　前掲、「海鷲志願の生徒へ」。

111）　荒木貞夫「我が陸軍の伝統と精神」（『蛍雪時代』昭和19年４月号、２－５頁）。

112）　庵原中佐・清閑寺健「江田島の生活と環境を語る」（『蛍雪時代』昭和19年４月号、12-20頁）。

113）　斎藤林之介「編集後記」（『蛍雪時代』昭和19年４月号、96頁）。

114）　陸軍省報道部監修、旺文社編「陸軍への道」・海軍省当局監修、旺文社編「海軍への道」（『蛍雪時代』昭和19年５月号）。

115）　武藤夜舟「陸軍学校めぐり　陸軍経理学校」（『蛍雪時代』昭和19年４月号、22-26頁）。

116）　前掲、「陸軍予科士官学校昭和20年度数学入試問題研究」。

117）　井上義夫「海軍兵・機関・経理学校昭和20年度数学入試問題研究」（『蛍雪時代』昭和19年９月号、51-56頁）。